

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン

第12期（決算日：2023年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX®配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期騰落 中率	期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2019年4月25日)	16,319	350	△10.6	2,438.36	△6.1	97.9	—	5,209
9期(2020年4月27日)	13,649	350	△14.2	2,235.91	△8.3	97.8	—	3,404
10期(2021年4月26日)	19,270	550	45.2	3,024.34	35.3	98.2	—	3,417
11期(2022年4月25日)	20,485	500	8.9	3,029.26	0.2	97.6	—	3,211
12期(2023年4月25日)	22,320	600	11.9	3,388.87	11.9	96.1	—	5,453

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX®配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X®配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年4月25日	20,485	—	3,029.26	—	97.6	—
4月末	20,737	1.2	3,066.68	1.2	96.4	—
5月末	20,830	1.7	3,090.73	2.0	96.9	—
6月末	20,458	△ 0.1	3,027.34	△ 0.1	96.9	—
7月末	21,121	3.1	3,140.07	3.7	97.4	—
8月末	21,078	2.9	3,177.98	4.9	97.6	—
9月末	19,825	△ 3.2	3,003.39	△ 0.9	97.2	—
10月末	20,771	1.4	3,156.44	4.2	97.1	—
11月末	21,711	6.0	3,249.61	7.3	96.0	—
12月末	20,963	2.3	3,101.25	2.4	97.8	—
2023年1月末	22,082	7.8	3,238.48	6.9	97.4	—
2月末	22,422	9.5	3,269.12	7.9	98.2	—
3月末	22,528	10.0	3,324.74	9.8	97.5	—
(期 末) 2023年4月25日	22,920	11.9	3,388.87	11.9	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2022年4月26日～2023年4月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	20,485円
第12期末	22,320円
既払分配金	600円
騰落率	11.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+11.9%）と同程度となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

堅調な国内企業業績や中国経済の回復期待が国内株式市況を支えた中、保有銘柄（三井住友フィナンシャルグループや東京海上ホールディングスなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第12期：2022年4月26日～2023年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。

8月下旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、石油製品の需給改善が見込まれるほか、クリーンエネルギー分野への投資や株主還元の拡充も期待されるコスモエネルギーホールディングスを新規に組み入れたことや、株価上昇により割安感が後退したと判断し光通信を全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期間の初めに比べ、11.9%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+11.9%）と同程度となりました。

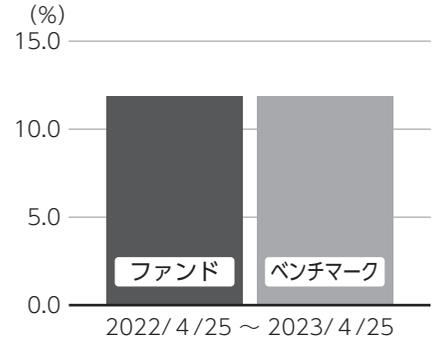
プラス要因

業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。
銘柄選択要因：三井住友フィナンシャルグループや東京海上ホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
銘柄選択要因：オリックスや富士電機をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期
	2022年4月26日～2023年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (2.618%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,320

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。2023年に入り、米国の銀行が経営破綻したことなどを契機に信用不安が高まりました。一部金融機関固有の問題に起因する事象と考えており、連鎖的な問題に至る可能性は高くないとみている一方で、金融規制等への影響には十分留意が必要であると考えています。

投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

2022年4月26日～2023年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	379	1.782	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(227)	(1.067)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(140)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.075	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.075)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	396	1.861	

期中の平均基準価額は、21,261円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

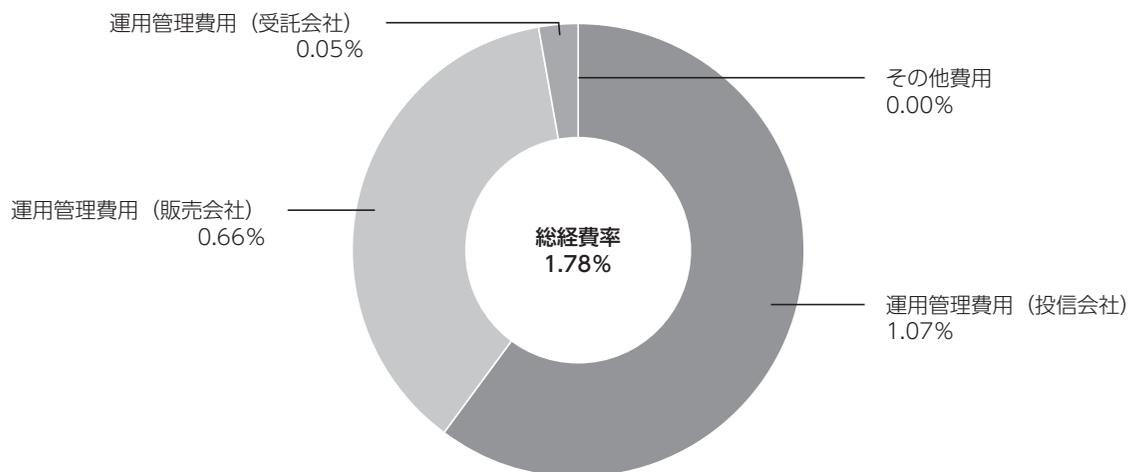
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,456 (100)	4,480,464 (-)	1,012	2,801,635

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,282,100千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,730,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 157	% 3.5	百万円 2,801	百万円 157	% 5.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,930千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				
コムシスホールディングス	11	10.5	26,523	
住友林業	6.5	—	—	
大和ハウス工業	15	16.4	54,579	
ライト工業	17	8.7	17,060	
エクシオグループ	6.2	10.5	26,029	
九電工	5.9	11.3	38,928	
日揮ホールディングス	8.7	23	38,410	
食料品 (4.6%)				
アサヒグループホールディングス	12	31.3	161,601	
ニチレイ	6.4	28.8	78,652	
化学 (7.0%)				
旭化成	65	—	—	
信越化学工業	9.8	41	166,870	
日本酸素ホールディングス	12	19.8	47,678	
三井化学	6.2	31.3	106,733	
J S R	12.5	—	—	
三菱ケミカルグループ	58	—	—	
アイカ工業	3.1	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	25.1	30,622	
長谷川香料	5.4	4.8	15,600	
医薬品 (1.0%)				
小野薬品工業	18	—	—	
キッセイ薬品工業	—	18.5	50,061	
石油・石炭製品 (1.3%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	15.7	67,981	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	—	11.5	33,315	
ブリヂストン	5.5	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
A G C	11.2	15.7	78,421	
東海カーボン	14.1	—	—	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	2.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.4%)				
住友金属鉱山	—	4.2	21,302	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	16	—	—	
機械 (4.5%)				
タクマ	5.6	21.5	28,681	
アマダ	—	29.3	36,566	
ナブテスコ	17	—	—	
荏原製作所	5.5	8.3	49,883	
マキタ	—	17.8	56,337	
I H I	4.7	18.8	63,638	
電気機器 (16.6%)				
ミネベアミツミ	17	—	—	
日立製作所	29	15.7	121,156	
三菱電機	—	45	75,735	
富士電機	11.5	12.5	63,625	
富士通	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	26.2	47,592	
能美防災	11.5	—	—	
ソニーグループ	9	28.2	347,142	
カシオ計算機	7.1	26.2	33,640	
太陽誘電	—	12.5	51,437	
村田製作所	14	17	132,192	
輸送用機器 (2.1%)				
トヨタ自動車	80	47	84,600	
N O K	—	15	26,265	
スズキ	6	—	—	
ヤマハ発動機	12	—	—	
精密機器 (—%)				
テルモ	5.2	—	—	
その他製品 (0.8%)				
大日本印刷	—	10.5	40,215	
陸運業 (2.9%)				
東海旅客鉄道	—	5.5	92,180	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	—	26.2	61,255
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
上組	—	22	63,624
情報・通信業 (11.0%)			
大塚商会	5	26.2	128,642
日本電信電話	53	84.7	345,830
光通信	2.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	15.7	101,893
卸売業 (8.7%)			
伊藤忠商事	45.5	73.2	325,740
豊田通商	—	13.6	78,336
サンゲツ	—	12.6	28,148
ミスミグループ本社	—	7.3	24,053
小売業 (7.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	9	29.3	175,946
良品計画	30	—	—
スギホールディングス	—	3.2	18,752
日本瓦斯	10	—	—
しまむら	—	1.3	16,328
イズミ	7	—	—
ニトリホールディングス	1.8	7.8	136,188
サンドラッグ	12	14.7	54,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (7.5%)			
りそなホールディングス	—	156.9	104,495
三井住友フィナンシャルグループ	41	51.3	289,075
保険業 (6.5%)			
東京海上ホールディングス	25	73.2	196,908
T&Dホールディングス	70	83.6	142,036
その他金融業 (4.8%)			
全国保証	5.5	3.2	15,920
アルヒ	13.7	—	—
クレディセゾン	60	23	42,895
オリックス	55	83.6	191,193
不動産業 (1.9%)			
オープンハウスグループ	1.3	4.2	21,630
三井不動産	18	30.6	78,565
サービス業 (3.6%)			
電通グループ	3.5	22	104,500
東洋	3.7	—	—
TREホールディングス	3.5	8	9,712
東京都競馬	3.1	9.4	39,245
メイテック	—	15.2	35,492
合 計	株数・金額	1,043	5,242,272
	銘柄数<比率>	62	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,242,272	90.3
コール・ローン等、その他	565,405	9.7
投資信託財産総額	5,807,677	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,807,677,605
コール・ローン等	472,862,218
株式(評価額)	5,242,272,900
未収入金	33,692,557
未収配当金	58,849,930
(B) 負債	353,990,261
未払金	168,978,649
未払収益分配金	146,603,096
未払解約金	15,115
未払信託報酬	38,298,548
未払利息	349
その他未払費用	94,504
(C) 純資産総額(A - B)	5,453,687,344
元本	2,443,384,944
次期繰越損益金	3,010,302,400
(D) 受益権総口数	2,443,384,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,320円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,567,951,553円
 期中追加設定元本額 1,107,322,501円
 期中一部解約元本額 231,889,110円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.2320円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年4月26日～ 2023年4月25日
費用控除後の配当等収益額	94,918,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	355,570,864円
収益調整金額	2,306,435,164円
分配準備積立金額	399,981,189円
当ファンドの分配対象収益額	3,156,905,496円
1万口当たり収益分配対象額	12,920円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	146,603,096円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,519,961
受取配当金	109,557,657
受取利息	661
その他収益金	199
支払利息	△ 38,556
(B) 有価証券売買損益	410,269,997
売買益	556,577,121
売買損	△ 146,307,124
(C) 信託報酬等	△ 69,300,815
(D) 当期損益金(A + B + C)	450,489,143
(E) 前期繰越損益金	399,981,189
(F) 追加信託差損益金	2,306,435,164
(配当等相当額)	(1,623,118,104)
(売買損益相当額)	(683,317,060)
(G) 計(D + E + F)	3,156,905,496
(H) 収益分配金	△ 146,603,096
次期繰越損益金(G + H)	3,010,302,400
追加信託差損益金	2,306,435,164
(配当等相当額)	(1,623,118,104)
(売買損益相当額)	(683,317,060)
分配準備積立金	703,867,236

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。